

■発行:平成20年2月20日

12月定例会

- 2p 道路特定財源諸税における
暫定税率等の延長に関する意見書
- 3p 議決結果・人事
- 4p 主な議案・議会の動き
- 5p 14人が一般質問

その他

- 12p 常任委員会活動報告



雪も溶かす熱い戦い! (2月2日 高野町)



可決された意見書

12月定例会では3件の意見書を可決し、関係行政機関へ送付しました。

道路特定財源諸税における暫定税率等の延長に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、その整備は全国民が長年にわたり熱望してきているところである。

高齢化、少子化が進展している中、活力ある地域づくり・都市づくりを推進するとともに、地球規模での環境問題に対処し、安全で安心できる国土の実現を図るためには、高速道路を含む道路の整備はより一層重要となっている。

こうした中で、道路特定財源は、緊急かつ計画的に整備するための財源としての使命を担い、受益者負担の原則のもと、遅れている道路整備を強力に推進するため、暫定税率を導入してまで必要額を確保しているものである。

しかしながら、来年春に期限切れを迎える暫定税率が延長されなければ、道路整備に支障が生じることとはもとより、地方財政へ甚大な影響を及ぼすこととなる。

よって、国におかれては、真に必要な道路の着実な整備に向け、地方の道路財源が安定的に確保されるよう、特に次の2点について強く要望する。

1. 道路特定財源諸税における暫定税率を延長すること。
2. 地方道路整備臨時交付金制度を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月21日

庄原市議会

この意見書は、次のところに宛てて送付しています。

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣、衆議院議長、参議院議長

その他12月定例会で可決された意見書

原爆症認定問題の早期解決を
求める意見書

アメリカ産牛肉輸入月齢制限の撤廃に
反対する意見書

表紙写真の説明

今回の表紙写真は、高野町で開催された第11回広島県雪合戦大会の様相です。
この大会は日本雪合戦連盟の公認であり、一般の部P（プロフェッショナル）リーグ及びレディースの部における優勝チームは、北海道で開催される全国大会に出場されます。

主な議案

工事請負契約の締結について

庄原市新庁舎新築工事（建設・電気設備・給排水衛生設備工事）の請負契約を締結しようとするもので、予定価格が一億五千万円以上であるため、議会の議決を求めるものです。



新庁舎建設工事現場

○請負金額 十八億九千万円
○請負業者 玉川・小林庄原市新庁舎新築工事特定建設工事共同企業体

代表者 庄原市新庄町二七〇番地一九

株式会社 玉川工務店 代表取締役 玉川忠義

○契約方法 総合評価落札方式による条件付一般競争入札

▽原案可決

庄原市行政組織条例の一部を改正する条例

市長の直近下位の内部組織を、「部」から「課」に変更するため、所要の改正を行うものです。

これにより平成二十年四月から部制が廃止となります。

▽原案可決

庄原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

市内の一般廃棄物処理施設におけるごみ処理手数料を統一するため、所要の改正を行うものです。

▽原案可決

議会の動き

11・12・1月

11月

- 6日 議会広報委員会
- 7日 環境建設調査会
環境建設常任委員会
- 12日 広島県市議会議長会 北部ブロック 議員研修会
- 13日 総務地域振興調査会
教育民生常任委員会
- 13日 教育民生調査会
- 16日 議員全員協議会
議会運営委員会
- 19日 環境・新エネルギー問題調査特別委員会
- 22日 教育民生常任委員会
- 26日 議員全員協議会
環境・新エネルギー問題調査特別委員会
- 30日 議会運営委員会

12月

- 6日 第7回市議会定例会 初日
議会運営委員会
- 7日 教育民生常任委員会
環境建設常任委員会
総務地域振興常任委員会
- 13日 第7回市議会定例会 2日目
議員全員協議会
- 14日 第7回市議会定例会 3日目
議会運営委員会
- 18日 教育民生常任委員会
第7回市議会定例会 4日目
議員全員協議会
総務地域振興常任委員会
環境建設常任委員会
- 19日 情報伝達システム調査特別委員会
- 21日 議会運営委員会
第7回市議会定例会 最終日
議員全員協議会
環境・新エネルギー問題調査特別委員会

1月

- 16日 議会広報委員会
- 25日 情報伝達システム調査特別委員会
議員全員協議会
農業自立戦略調査特別委員会
環境・新エネルギー問題調査特別委員会
観光資源活用調査特別委員会
- 28日 総務地域振興常任委員会
教育民生常任委員会
- 29日 環境建設常任委員会
- 31日 議会運営委員会

ここが聞きたい!

一般質問

平成19年12月定例会では14名の議員が一般質問を行いました。
この記事は要旨をまとめたものです。



よころ まさゆき
横路 政之 議員

住民の目線に合わせた 行財政説明を

問 夕張の財政破綻以来財政に対する関心が高まっている。住民感覚に合ったわかりやすい説明はできないか。新庁舎建設について今後住民説明の取り組みはどうするのか。

答 市の財政状況についてわかりやすく理解していただくための資料として「庄原市の財政状況Q&A」「財政用語一覧」を作成した。十二月よりホームページへ掲載し、広く公開している。今後はこのような資料を活用し、きめ細かな説明に努めていきたい。新庁舎建設事業については、建築工事請負業者の決定後、広報しよっぱらにその内容を掲載する予定だ。今後とも進捗状況に応じて情報提供に努めていきたい。一方的な情報発信でなく、市民の皆さん

へのわかりやすいこれまでに上の説明に努めていきたいと考えている。

産婦人科の問題について

問 産科医不在の中、市外での出産を余儀なくされている。あんしんチケット八枚とあわせて交通費の助成をしているかどうか。

答 市としては、備北地区消防組合と連携し、緊急時の救急車の利用について妊婦の方へ広報し、また妊婦一般健康診査受診券、すくすく安心チケットを新年度は十枚にすることにより、妊婦の健康管理の充実と受診費用の軽減に努めていく。なお、妊産婦の通院等の費用を軽減する助成制度については、国、県の進める産科医療資源の集約化及び重点化の措置に伴うものであり、国、県の責任において助成制度を創設すべきであり、市長会を通じて制度の創設を要望している。

横路政之議員のその他の質問
○学校教育について



あきやま けんじ
秋山 願 議員

庄原市内の 限界集落数の把握と 認識について

問 ①庄原市全域の集落数と限界集落数、全員が六十五歳以上の集落数は、また、それぞれの世帯数、人口はいくらか。

②限界集落と予備軍を含め現状をどう認識していて、元氣とやすらぎの里山文化都市にどう結びつけようと考えているのか。
③限界集落支援交付金の創設方針を総務大臣が明らかにしたとあったが、このことこの課題解決の施策、執行についての所見を伺う。

答 ①集落数は八一四。そのうち限界集落は一七八集落、その集落内における世帯数は一九四四、人口は四三二八人。さらに全員が六十五歳以上の集落は十集落、この集落内に

おける世帯数は三十一、人口は五十一人。

②著しい高齢化や人口減少にあえぐ本市の全般的な状況であり、市総体の行政課題として取り組むべきものと認識し、その方向での行政運営に努めている。げんきとやすらぎのさとやま文化都市の実現は、地域の支え合いや地域課題の解決など、市民、議会、行政などが協働していくことで、真のげんきとやすらぎが得られるものと考えている。

③総務大臣は記者会見で、政府の地域活性化統合本部でそうしたことができないかなどを調整、検討中と答えている。その後、地域格差是正に向け省庁が連携して取り組む地方再生戦略を決定した。その中では、課題に応じ、地域を地方都市、農山漁村、基礎的条件の厳しい集落の三類型にわけた上で施策の体系化を図り、省庁横断的に一体的な施策展開を図るとしている。本市においては、県の動向を見据えつつも長期総合計画実施計画を着実に推進することが課題解決につながる道であると考え、生活道の整備、自治振興区への支援、地域生活バスの運行をはじめ、

市民の暮らしを支え、安心・安全を確保し、ハード事業、ソフト事業を重点的、効果的に実施していく所存だ。



ふじき くに あき 議員
藤木 邦明

産婦人科医の確保

問 新年度の見通しと今後の取り組みについて伺う。

答 本市の出産医療の再開が非常に厳しい中で、庄原赤十字病院では婦人科において週三回の診療体制を図られ、特に三次中央病院からの医師派遣は、庄原赤十字病院と三次中央病院との周産期医療体制の充実、強化となっており、妊娠後期から出産までの一体的な連携が図られている。産科医の不足は、国が可及的に取り組むべき重大な問題と認識し、今後も市長会、医師会等を通じて特定診療科の医師確保と地方への適正配置について継続的

庄原中学校の
建て替えについて

問 毎年度PTAから強く要望されている建て替えについてどのように考えているのか。

答 庄原中学校は、老朽化も著しく、第二次耐震診断では、校舎、屋内運動場とも現行の建築基準法に規定されている構造基準を満たしておらず、耐震性能不足と診断された。平成二十二年から二十七年度までを対象期間とする後期の実施計画に計上し、着手したいと考えており、平成二十年度及び二十一年度において改築にかかる調査検討を予定している。庄原中学校は、建築後大規模改造等を行っていないため、最優先に取り組んでいかなければ

ならない学校であると認識し、早急に検討を進めていく。



建設以来38年が経過した庄原中学校

藤木邦明議員のその他の質問
○予算編成方針について
○オフトーク通信の整備について
○指定管理者制度の運用について



たに くに あき 議員
谷口 隆明

新市のまちづくりの
進め方について

問 各地域の個性を尊重し特色を生かしたまちづくりを重視するのであれば、支所機能の充実が必要。支所長の単独設置の廃止は再考を求めたい。

体制の変更や職員数の減少は、支所機能に影響を与える事項と思うが、課題となるのはこれまでと同じ体制、手法、意識で行政運営、市民サービスへの提供を行うおとする場合であって、知恵を出し、工夫し、職員の資質向上や意識改革によって補うことが可能な面も多々あることから、支所長が他の職を兼務することが直ちに支所機能の低下、地域づくりの後退につながることを認識はない。支所長の単独設置は、機構改革に伴う急激な変化への配慮と議会のご意見を尊重して当初方針を変更したが、組織全体で見るときには直接的な事務処理や住民サービスに携わる六名の係長職以下の職員配置ができなくなることの意味しており、一年間の特例措置を基本として、いることをご理解いただきたい。

答 周辺地域の生活環境等への悪影響が懸念されると判断されるものは、関係部署等と協議し本市の意見をとりまとめ、県へ提出していきたい。地元商業者への影響は避けられないと考えるが、一方では、地域経済に様々な影響や波及効果を与えるものと考えている。大型小売店とは違う魅力づくりを模索し、お互いの良さを強みを発揮していくことが重要だ。本市としても引き続きまちなかの資源を活用したまちなみ再生の取り組みやにぎわいづくりなどを推進することも、中心市街地への庁舎建設をはじめ、街路や公園等を整備するなど、商業の振興と中心市街地の活性化に取り組んでいく。

問 ナフコ庄原店の出店計画が法に基づいて進められている。交通渋滞や地元経済への影響も計り知れない。市としてどんな対応をするのか。

答 ナフコ庄原店の出店計画が法に基づいて進められている。交通渋滞や地元経済への影響も計り知れない。市としてどんな対応をするのか。

ナフコ庄原店の
出店計画への対応は

谷口隆明議員のその他の質問
○ごみ処理の問題について
○教育委員会制度の意義・特性について

一般質問



なか たらき 議員 中原 巧

農地(水田)の
荒廃防止施策について

問 本市の耕作放棄地は十七年の農林業センサスでは四四二ヘクタールに達した。これ以上の荒廃を防止し、耕作放棄された水田をよみがえらせる一方策としてバイオエタノール米の栽培を提案する。現在のところ採算ベースには合わないが、市とJAが連携して助成し取り組みを行ってはどうか。

答 本市における耕作放棄地の現状は、平成十七年の農林業センサスによると四四一・五ヘクタールで、耕作放棄地率は六・八七%となっている。四百ヘクタールを超える広大な面積が耕作放棄されており、そのうち水田が二五五ヘクタールを占め、憂慮する状況にあると認識している。
水田荒廃防止の方策の一つとして、バイオエタノール米を栽



培してはどうかというご提案をいただいたが、現在、全国農業協同組合が新潟県において多収量稲によるバイオエタノールの実証事業を取り組んでおり、その成果が期待されている。しかしながら、エタノール製造工場の収支を試算すると、エタノール用米の単価目標が一キログラム当たり二十円に設定するなど生産者の収益性をはじめ、バイオエタノールの製造設備やガソリンとの混合施設の設定、販売ルートなど、多くの課題があることが報道されており、実証事業の推移や国の動向を注視したい。今後も集落全体で農地を守るための多様な担い手の育成や農業自立振興プロジェクトの着実な推進により、水田の荒廃防止に努めていきたい。



うえだ とよひこ 議員 宇江田豊彦

人口定住化に向け、子育て
環境のより充実を求める

問 ①今日の社会状況の中で、多くの子育て者が望んでいる病時・病後時保育の具体化をいつからどのような方法で実施するのか。
②放課後児童クラブの受け入れ年齢の延長について望む声が多く寄せられているが、今後の対応について伺う。

答 ①本市では、働く女性の増加や就労形態の多様化、子育てと仕事の両立を支援するための保育サービスの充実のための施策として、庄原市次世代育成支援行動計画、スマイルこどもプランにおいて、平成二十一年度までに二所で病後児保育を実施することを目標として掲げている。この事業の実施に当たっては、児童の静養のための専用スペースの設置や症状の急変に対応するため

医療機関との連携も求められており、安心して受け入れられるは、実施施設、看護師や保育士の確保、医療機関との連携体制の確立など多くの課題がある。子育て環境の充実と安心して育てることのできる環境を整えるためにも、病後時保育について関係機関との連携を図り、協力をお願いする中で実施に向け取り組んでいきたい。

②放課後児童クラブの利用は、原則小学校一年生から三年生と特に利用が必要な四年生以上が対象だが、施設規模として受入可能な人数まで定員を拡大し、受け入れを行っている。こうした中、共働き家庭で四年生以上の保護者の方から放課後児童クラブへの受け入れを望む声は多いと承知しているが、特に利用が必要と認められる四年生以上については、定員の拡大や指導員の配置等、受入体制の整備を図る中で可能な限り受け入れを行うよう取り組んでいきたい。

宇江田豊彦議員のその他の質問
○教育委員会を学校教育だけに特化する構想について
○学校再配置によって休校になる学校活用について



たに ぐち いさむ 議員 谷口 勇

庄原駅周辺整備について

問 平成五年に計画決定し、財政難を主たる理由に平成十一年に凍結された庄原駅周辺土地区画整理事業だが、その事業の重要性から平成十八年から十九年で見直しが図られた。

①見直し作業の進捗状況と今後の見直しについて伺う。
②計画面積を縮小の都市計画変更をして、早期に事業着手べきと考えるが、本事業に対する決意のほどを伺う。

答 ①公共団体施行の区画整理事業の補助採択基準面積は、これまで五ヘクタール以上が必要だったが、この要件が平成十五年に既成市街地内にあつては二ヘクタール以上に緩和された。このことにより、庄原駅を中心に採択要件に適合する区域の縮小案の作成作業を行っている。

具体的には、縮小区域の全体事業費、国、県、市の負担する事業費、平均減歩率、事業実施期間等の区画整理事業の全体計画を示す実施計画の案及び駅前広場を含む都市計画道路の変更案を作成しているとのことだ。事業区域の変更においては、今後これらの案を基に、関係者、関係部局、関係機関等と協議、調整を行う中で、平成二十年度に区画整理区域の縮小及び都市計画道路の都市計画変更を行いたい。



庄原駅前広場

②地域の活性化はもとより、都市計画道路の駅前新庄線と駅前線は都市の骨格となる道路であり、駅前広場は重要な都市施設でもあることからこれらを一体的に整備するためには

土地区画整理事業はぜひとも必要な事業と考えている。十分な財政的検討を行うことも、権利者の方々の合意をいまだく中で、後期実施計画の初年度となる平成二十二年度には事業着手したい。

谷口勇議員のその他の質問
○フードビジネスの起業支援について
○学校教育について



ふじやま あきはる 藤山 明春 議員

庄原市における
限界集落の現状と
対策について

問 庄原市内で限界集落と言われる地域は一七八のことだが、再生は可能なのか。市としての対策を伺う。

答 長期総合計画実施計画の着実な実施が集落の再生、ひいては本市の再生をもたらすものと認識し、最大限の

努力を進めていく。住民が安心と豊かさを実感できる地域であるためには、行政施策に加え、住民がみずからの地域はみずから守り、つくるという理念を共有し、実践することが欠かせない。市民議会、行政が一元となって地域コミュニティの維持、発展という課題に取り組んでいくことが限界集落の問題解決へつながる道しるべとなることを考える。

穀物需給の逼迫と
休耕田の活用について

問 穀物需給は、バイオエタノール原料用や新興国の需要増大で逼迫し、価格高騰は生活や畜産経営を圧迫している。休耕田を活用しての飼料増産の方策を伺う。

答 本市の昨年度転作実施面積は一九五〇ヘクタールで、そのうち飼料作物の作付けは約五二六ヘクタールだ。飼料作物の内訳は、牧草などが五一八ヘクタールで、有利な交付金が受けられるよう支援を講じている。飼料用稲は、市内各地域で四・五ヘクタール栽培されている。稲以外の作物の栽

培が困難な水田では、三・五ヘクタールでうるち米の青刈りをホールクロップサイレージとして活用することで、粗飼料確保の一端を担っている。転作田への和牛放牧も飼料自給率の向上に大きな役割を果たす施策と考え、本市でも高野地域の一部において取り組みがされている。この取り組みを全市に拡大したい。飼料自給率の向上は、家畜飼養農家だけでなく、耕種農家、集落営農組織、農業団体等と行政が一体となった計画的な取り組みの推進が重要だ。現在、本市では単独補助事業の見直しを行い、来年度から集落営農推進事業や新設する農業者個々を対象としたがらるる農業支援事業の中で、粗飼料生産等にかかる機械の導入についても既存の補助制度で対象とならない事業について助成できるよう支援策の拡充も行っていく。



問 ①県知事は道州制に積極的との報道があるが実際の状況はどうか。
②全国市長会等の情報など本市として情報収集しているのか。
③現在の状況を勘案したとき、道州制移行はいつごろと考えるか。



こだい つるよし 小谷 鶴義 議員

国の進める道州制の
進捗状況

答 ①県における地方分権改革、道州制への取り組みは、市町村合併、権限移譲の状況からも積極的という認識であり、平成十六年十一月策定の分権改革推進計画に沿って進捗が図られている。
②全国市長会では、本年十月に道州制と都市自治体に関する検討会を設置した。シンポジウム等への参加、インターネットや新聞等に加え、内陸部振興対策協議会において県に情報提供を求めるなどの取り組みも行っており、引き続き積極的な

進捗が図られている。
②全国市長会では、本年十月に道州制と都市自治体に関する検討会を設置した。シンポジウム等への参加、インターネットや新聞等に加え、内陸部振興対策協議会において県に情報提供を求めるなどの取り組みも行っており、引き続き積極的な

一般質問

情報確保に努めていく。
③道州制の導入時期については、現在の情報では予測できない。

ケーブルテレビ
CATV設置対策

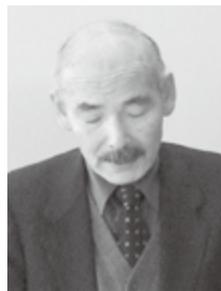
問

高額投資は現在の市の財政を考えれば無理と言われるが、あらゆる補助金合併特例債、利用者負担も市民に事情説明し、再検討は考えられないか。

答

平成十八年三月に策定した庄原市地域情報化計画に基づき、ケーブルテレビ事業について具体的な実施計画を策定するに当たり、事業内容を精査し、事業費の算出を行ったが、九十一億円という事業費が必要であり、国の補助金である地域情報通信基盤整備推進交付金や合併特例債を最大限活用したとしても約十三億円の一般財源が必要になる。さらに起債の償還も考慮すると、市の財政負担は約三十一億円と極めて大きく、この事業を進めるためには他の計画事業の大半を縮小、あるいは中止することが必要な状況であり、現時点での実施は困難だと言わざるを得ない。

小谷鶴義議員のその他の質問
○限界集落について
○和牛対策・乳牛対策



みそくち かつのり 溝口 致哲 議員

機構改革と
支所機能の強化について

問

部長制の廃止に伴い課長制に移行するが、支所には課ではなく室が置かれ、支所長も室長の兼務ということだが、支所の事実上の出張所化にはかからない。合併して二年半、周辺部は寂れる一方だ。支所機能の縮小は旧町の衰退に拍車をかけるだけだ。今、周辺部の振興に必要なのは支所機能の強化ではないのか。

答

今回、支所の具体的な見直しとして、課の名称変更や市道、農業施設、下水道施設の整備等に関し、本庁への事務統合を予定しているが、相談窓口、既存施設の維持管理等は従来どおり支所で行うので、市

民サービスの低下につながることは考えていない。また現在の支所長の職務は、市長及び副市長の命を受け支所の職員を指揮監督し、所管の事務を掌理することとしており、支所長にはその所管する区域の状況を掌握し、定例の事務処理のみならず、当該地域の振興策や課題解決に向けたリーダー的役割が求められている。また、今回の機構改革は、市民サービスの推進機能と市長の政策推進を担う機能の充実を図ることも、相互の協調、協働を前提として効果的、効率的な行政運営に努めることとしており、職員の能力を引き出し、組織の簡素化や事務処理の迅速化、本庁との協力、連携の強化によって、市民サービス提供機能の確保、支所機能の充実に努めていく。広大な地域にあつて支所の必要性は十分に理解しているが、職員の数や業務量のみで支所の充実を議論することは適当ではないと考えている。今、輝く個の力と集団のチームワークが求められており、人材育成と効率的な組織体制で支所機能を強化することも、本庁、支所の全職員が一丸となって今後市政運営に取り組んでいきたい。

職員の意識改革について



はやし たかまさ 林 高正 議員

問

いよいよ新庁舎も建設されることになったが、新庁舎に入る前段として、全員で意識改革をする必要があると思う。我々は最大のサービス産業であるという意識を持ち、与えられてやる仕事から、みずからが考え、行動するスタイルに変換しなければならぬと考える。今回の機構改革の狙いもそのあたりにあると思うが、具体的な職員研修計画等があればどう。

答

昨年三月に策定した庄原市行政経営改革大綱において、最小の経費で最大の効果をあげることを基本とした効率的、効果的な行政運営及び自治体経営を推進するためには、まず職員も市民も変わる、変えるという変革の意識を醸成する必要があることを掲げている。研修の実施に当たっては自己啓

発の推進、職場研修の促進、職場外研修の充実をその柱として取り組んでいる。自己啓発は研修の原点であり、能力開発、意識改革には最も効果的なものだ。みずからの意思や意欲を持つて取り組むためのきっかけとするため、市や他の機関、団体が開催する各種研修会への情報提供を行い、研修への自発的な参加を促している。職場研修は、日常の仕事を通して必要な情報や知識、技術、意識等を習得させるものであり、課長等が中心となって日々の業務の中で行う、より実践的な研修だ。今年度は新たな取り組みとして、指導者養成研修を受けた職員が職場で接遇をテーマに職員を対象として研修を実施した。こういった取り組みを継続する中で職員の研修に対する意識や意欲が向上するものと考えている。また、本来の勤務場所から離れ、一定期間集中的に行う職場外研修では、初任者、中堅職員、監督者、管理者などの階層別の研修と専門的知識技術の向上のため、特別、専門研修を組み合わせて実施している。

林高正議員のその他の質問
○自治振興区について



いちかわ もとあき 市川 基矩 議員

中国自動車道七塚原サービスエリアへのETC設置について

問 県立大学、備北丘陵公園、県畜産センターが近くにある七塚原サービスエリアにETCによる車の出入口を設置されたい。

答 七塚原サービスエリアにETCが設置されること、国営備北丘陵公園、県立広島大学、県立畜産技術センター等の公共施設の利用者、さらには山内東、西地区の地域住民の皆さんと幅広い利用形態が予想され、特に国営備北丘陵公園でのイベント実施の際の交通渋滞緩和に効果があるものと思っております。現在、関係機関と社会実験の候補地として設置を前提に検討を進めており、方針が決まれば地域の皆さんに説明してご理解とご協力をいただきたく思っています。



ETC設置が期待される七塚原サービスエリア

農業体験活動の取り組みについて

問 国が進める生徒の農村を本市でも多くの宿泊施設と休校舎を活用して受け入れてはどうか。

答 現在、総務員、文部科学員、農林水産省による連携事業として子ども農山漁村交流プロジェクトが推進されている。この事業は、小学生の農山漁村での長期宿泊体験活動により、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、豊かな人間性や社会性を育むため、受け入れ計画の作成、廃校の改修や研修施設の整備などを総合的に支援するもので、今後五年間で全国五百

地域のモデル構築を行うものだ。本市においても、農業振興や地域の活性化、休・廃校となった学校施設、既存の宿泊施設等を有効活用し、小学生を中心とした学校単位での受け入れが可能となるよう関係課と連携し、平成二十年度から受け入れ農家の希望調査や組織化を図りながら、この事業に本格的に取り組んでいきたい。



たなか ごろう 田中 五郎 議員

支所組織の見直しについて

問 専任支所長は二十年度限りとされているが、課長兼任支所長で支所長任務が果たせるとは思えない。支所長能力II地域(旧町)魅力。浜田市は副市長職として配置。三次市は支所長、次長を配置している。企画力、総合調整力、地域経営力を問うGM(ゼネラルマネージャー)として位置づけられたい。また、大事なことから地域審議会の意見を求められたい。

答 現在の支所長は部長級での設置であることから、部制の終了にあわせてその職務階級を課長級に変更することが前提となってくる。支所長の職務は、職員職の設置に関する規則で、市長及び副市長の命を受け、支所の職員を指揮監督し、所掌の事務を掌理すると規定し、課長級とした場合でも職務の変更は予定していない。支所長、室長、課長とも市長及び副市長の命を受けて事務処理を行う管理職となり、職務上の階級、いわゆる職階に上下関係は生じない。この場合、支所長はその所管事務の遂行に当たり、同じ職階にある室長を指揮監督する必要があるが、支所長の役割を考慮することでも、職員の意識改革を前提として課長級の支所長を置くこととしている。本地域の合併協議では、三次方式、浜田方式に準じた体制は採用していないが、合併当初から各支所に地域振興や地域課題の解決にかかわる予算要求、企画立案、事業実施が可能な権限を付与することも、全市域を対象とした自治振興区の設立に組み、現に支所と住民組織との協働の中で自主的な実践活動が展開されて

いる姿から、むしろ庄原方式と呼ぶこともできる先例的な形態と思うところであり、今のところ合併協議に基づくと地域づくりの体制を見直す予定はない。

田中五郎議員のその他の質問
○地域情報化計画について
○庄原市森づくり事業について



まつうら のぼる 松浦 昇 議員

市民本位で
西城市民病院の
民主的な改革を

問 国の医療費抑制政策の経営悪化が進行している。西城市民病院も市民が注視しているが、次の点について所見を伺う。
①病院側の経営改善方針の公表。
②医療関係者、市民、行政の代表者でつくる協議機関の設置。
③コンサルを受ける内容の公表。
④病院食の材料調達は地元業者。

一般質問

答 ①経営改革の意義とその必要性を市民の皆さんにご理解いただくことが大変重要と考えている。広報媒体等を通して広く公表していきたい。

②経営体制や経営改善、地域医療に関することなどを協議するため、医療関係者、行政、有識者等で構成する検討委員会を設置し、市民病院のあり方等について幅広くご意見をいただきたい。

③経営コンサルタントの経営分析等に基づき、検討委員会等での議論を経て、市が決定した経営改善策や経営指標等については、この改革は市民や患者の皆さんに向けた改革との基本理念からも、当然公表すべきものであると考えている。

④給食委託は全面委託方式をとっている。委託業者の選考は、病院食を一日三食提供しなければならぬため、万一の事故等に備え肩代わりを行う日本メデイカル給食協会に加入していることを前提条件としている。病院の経営改革という観点から全面委託方式は継続していく。地元材料調達については、十一月から委託業者が一週間単位で地元産の卵を設け、米、しょうゆ、ねぎの食材を地

元業者から納入している。引き続き地元産の利用促進を図られるよう協議しよう。

松浦昇議員のその他の質問

○重点戦略プロジェクトの成果と推進について

○障害者福祉施策の充実について

○後期高齢者医療制度の中止と健康診断を变质させる特定健診について



教えて!博士

一般質問の要旨を読んでいて、わからない言葉があった庄助は博士にその言葉の意味を聞いてみました。

庄助 「限界集落って?」

博士 「過疎化などで人口の50%が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になった集落のことなんだよ。」

庄助 「ホールクroppサイレージって?」

博士 「実だけ、あるいは葉だけでなく、その作物全体を利用して作るサイレージのことで、サイレージは家畜用飼料の一種で、飼料作物をサイロなどで発酵させたものなんだよ。」

庄助 「バイオエタノールって?」

博士 「サトウキビのかすや廃木材、大麦やとうもろこしの植物原料とするエタノールのことなんだよ。」



今回も勉強になったよ。

3月定例会の主な日程 (予定)

日にち	主な会議名
3月4日(火)	本会議 (施政方針、予算案説明)
3月5日(水)	本会議 (議案審議)
3月12日(水)	本会議 (一般質問)
3月13日(木)	本会議 (一般質問)
3月25日(火)	本会議 (議案審議)
3月28日(金)	本会議 (議案採決)

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。

本会議は、いずれも午前10時からの予定です。
議場は、市役所本庁舎3階にあります。どなたでも自由に傍聴できますので、お気軽にお越しください。



12月定例会傍聴席の様子

特別委員会 視察報告

農業自立戦略 調査特別委員会

調査先

- ①比婆高原発ヒバゴン生鮮便江波店
(広島市中区)
 - ②広島県庁物資部
(広島市中区)
 - ③フレスタ波出石店
(広島市西区)
 - ④双三・三次きん菜館
(広島市安佐南区)
 - ⑤ふれあいたかた産直市
(安芸高田市)
- 庄原市内で生産された農産物の販売の現状等



県庁物資部にて毎週水曜日に生鮮野菜を販売

常任委員会活動報告

総務地域振興 常任委員会

調査項目

- ①自治振興区活動促進補助事業について

地域課題の解決や地域づくり活動などを支援する自治振興区活動補助事業による活動状況について、事業を実施した自治振興区のうち市内四地域の自治振興区を訪問し、事業内容、取り組み状況、事業実施の効果・課題について調査を行いました。



西城地域 今柳会にて

教育民生 常任委員会

調査項目

- ①西城市民病院の経営改革について
- ②生活交通体系の整備について
- ③休校校舎の活用について

九月議会で西城市民病院へ経営コンサルを導入する補正予算を議決しており、その後の状況を確認するため関係者から説明を受けました。



大屋小学校にて

環境建設 常任委員会

調査項目

- ①緑資源幹線林道高尾小坂線の整備状況について
- ②ごみの不法投棄対策について

事業主体が緑資源機構である幹線林道高尾小坂線の整備状況の現地調査及び今後の事業推進の方向性等について説明を受けました。

また、市内の山中二カ所のごみの不法投棄場所及び県が県道庄原東城線、中山峠に設置した監視カメラの設置場所を視察し、今後の取り組み等の調査活動を行いました。



監視カメラの設置場所を視察

編集後記

衆議院において新テロ対策特別措置法が再議決され、成立しました。国際貢献や具体的成果がどうであったのか、私たちにはあまり知らされていません。先日の新聞に「どうなるガソリン税、暫定税攻防、生活に直結」とありました。ガソリンが値下げになれば嬉しい限りですが、道路整備がどうなるかについては何も議論がされていません。

ここで庄原市における道路整備の必要性を考えてみてください。租税特別措置法が今年度内に成立しないと、本市が進めている道路改良事業の中止や延期など、相当な影響が発生します。だからこそ最重要課題であり、財源確保のために税率の堅持をしっかりと訴えていく必要があります。

これからも議員一同、市民が暮らしやすいまちづくりのためにがんばりますので、本市議会に対してなお一層のご支援、ご協力をよろしく願っています。

議会広報委員会

- 委員長 加島 英俊
副委員長 小谷 鶴義
委員 横山 邦和
竹内 光義
八谷 文策